

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券……………総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

什器備品……………定率法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(6) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金、前払費用、未払費用、前払金、前受金、仮払金、仮受金、立替金、及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記4に記載するとおりである。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	36,000,000	—	36,000,000
投資有価証券	51,000,000	—	36,000,000	15,000,000
小計	51,000,000	36,000,000	36,000,000	51,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	15,110,000	3,000,000	—	18,110,000
小計	15,110,000	3,000,000	—	18,110,000
合計	66,110,000	39,000,000	36,000,000	69,110,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	36,000,000	—	(36,000,000)	—
投資有価証券	15,000,000	—	(15,000,000)	—
小 計	51,000,000	—	(51,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,110,000	—	—	(18,110,000)
小 計	18,110,000	—	—	(18,110,000)
合 計	69,110,000	—	(51,000,000)	(18,110,000)

4. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	16,091,418	19,761,771
未収入金	4,859,119	3,458,376
前払費用	458,850	458,850
合 計 (1)	21,409,387	23,678,997
未払金	2,620,545	2,943,768
前受金	10,852,000	12,549,500
預り金	136,862	145,413
合 計 (2)	13,609,407	15,638,681
(1) - (2)		
次期繰越収支差額	7,799,980	8,040,316

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品			
キャビネット	150,000	142,500	7,500
テレビ	103,500	98,325	5,175
本 棚	245,400	233,130	12,270
タイルカーペット	336,000	113,266	222,734
パーテーション	357,000	198,750	158,250
プロジェクター	177,000	82,484	94,516
応接セット	366,009	7,625	358,384
合 計	1,734,909	876,080	858,829

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付商工組合中央金庫債券	15,000,000	15,004,800	4,800
利付商工組合中央金庫債券	2,500,000	2,501,200	1,200
合 計	17,500,000	17,506,000	6,000

7. リース取引関係については次のとおりである。

1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什 器 備 品	3,676,673	2,250,166	1,426,507
合 計	3,676,673	2,250,166	1,426,507

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内 664,952円

1 年超 1,228,131

合計 1,893,083

③ 支払事業年度に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 713,150円

減価償却費相当額 736,948

支払利息相当額 32,736

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。